

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名

サミー株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6426

(URL <http://ir.sammy.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 里見 治

問合せ先責任者 管理本部経理部長 清水 俊一

TEL (03)5950-3790

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	227,174	51.0	72,696	40.3	71,440	39.4
15 年 3 月期	150,462	5.7	51,809	0.3	51,230	0.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	34,866	40.6	460.89	453.60	38.1	37.4	31.4
15 年 3 月期	24,797	6.1	470.76	469.28	40.2	46.0	34.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 74,782,783 株 15 年 3 月期 52,038,939 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	90.00	40.00	50.00	6,025	16.6	5.2
15 年 3 月期	70.00	0.00	70.00	3,507	14.9	5.3

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 40 円 00 銭、記念配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	276,277	116,526	42.2	1,434.94
15 年 3 月期	106,235	66,604	62.7	1,323.10

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 80,927,879 株 15 年 3 月期 50,113,270 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 6,572,839 株 15 年 3 月期 3,408,130 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	147,000	49,000	23,500	40.00		
通期	253,000	74,000	36,000		40.00	80.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 439 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		53,158		18,370		34,787
2. 受取手形	2	36,463		12,290		24,172
3. 売掛金	2	46,534		17,974		28,560
4. 商品		235		247		12
5. 製品		1,663		1,037		626
6. 原材料		14,205		13,431		773
7. 貯蔵品		290		100		189
8. 前渡金		2,948		1,451		1,496
9. 前払費用		677		673		4
10. 繰延税金資産		9,610		3,994		5,616
11. 短期貸付金	2	2,953		3,390		436
12. 未収入金	2	350		164		186
13. 訴訟供託金		5,000		5,000		
14. その他	2	239		107		131
15. 貸倒引当金		459		750		290
流動資産合計		173,871	62.9	77,485	72.9	96,386
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,492		4,380		112
(2) 構築物		136		114		22
(3) 機械及び装置		2,283		2,004		278
(4) 車両運搬具		12		17		4
(5) 工具器具備品		1,882		1,477		405
(6) 土地		2,922		2,803		118
(7) 建設仮勘定		5,765				5,765
有形固定資産合計	7	17,495	6.4	10,797	10.2	6,697
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,075		1,106		30
(2) 電話加入権		8		8		0
(3) その他		59		55		3
無形固定資産合計		1,143	0.4	1,170	1.1	26
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6	18,097		2,950		15,146
(2) 関係会社株式		56,166		6,774		49,391
(3) 出資金		743		3,229		2,485
(4) 長期貸付金		66		61		5
(5) 関係会社長期貸付金		4,786				4,786
(6) 従業員長期貸付金		9		8		1
(7) 破産債権・更生債権等		192		161		30
(8) 長期前払費用		355		459		103
(9) 繰延税金資産				1,597		1,597
(10) 長期性預金		3,000				3,000
(11) 敷金保証金		1,494		1,403		90
(12) その他		1,550		275		1,274
(13) 貸倒引当金		2,696		141		2,554
投資その他資産合計		83,766	30.3	16,781	15.8	66,984
固定資産合計		102,405	37.1	28,749	27.1	73,655
資産合計		276,277	100.0	106,235	100.0	170,042

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 支払手形		29,966		10,350		19,616
2. 買掛金	2	18,539		2,354		16,185
3. 短期借入金		1,200		1,500		300
4. 一年以内返済予定長期借入金		600		600		
5. 未払金	2	10,263		3,275		6,987
6. 未払費用	2	3,159		1,323		1,836
7. 未払法人税等		29,549		13,347		16,201
8. 未払消費税等		1,884		921		963
9. 前受金		105		36		69
10. 預り金		60		43		17
11. 賞与引当金		1,233		1,088		144
12. その他		51		12		39
流動負債合計		96,613	35.0	34,852	32.8	61,761
固定負債						
1. 長期借入金		600		1,200		600
2. 社債		55,000				55,000
3. 繰延税金負債		2,877				2,877
4. 退職給付引当金		1,001		668		333
5. 役員退職慰労引当金		794		753		41
6. 長期預り保証金		2,863		2,156		707
固定負債合計		63,136	22.8	4,777	4.5	58,359
負債合計		159,750	57.8	39,630	37.3	120,120
(資 本 の 部)						
資本金						
資本金	1	15,374	5.6	8,017	7.5	7,357
資本剰余金						
資本準備金		16,364		9,011		7,352
資本剰余金合計		16,364	5.9	9,011	8.5	7,352
利益剰余金						
1. 利益準備金		310		310		
2. 任意積立金		55,185		34,585		20,600
3. 当期末処分利益		34,782		26,324		8,458
利益剰余金合計		90,278	32.7	61,219	57.6	29,058
その他有価証券評価差額金		10,024	3.6	562	0.6	9,462
自己株式	3	15,515	5.6	12,205	11.5	3,309
資本合計		116,526	42.2	66,604	62.7	49,921
負債・資本合計		276,277	100.0	106,235	100.0	170,042

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高	1	227,174	100.0	150,462	100.0	76,712
売上原価		106,579	46.9	62,927	41.8	43,652
売上総利益		120,595	53.1	87,535	58.2	33,060
販売費及び一般管理費	2	47,898	21.1	35,725	23.8	12,173
営業利益		72,696	32.0	51,809	34.4	20,886
営業外収益						
1. 受取利息	1	74		84		10
2. 受取配当金	1	186		80		106
3. 業務受託収入	1	91		52		38
4. その他		124		57		66
営業外収益合計		476	0.2	276	0.2	200
営業外費用						
1. 支払利息		178		143		34
2. 社債利息		49				49
3. 売上割引		358		283		74
4. 新株予約権発行費				189		189
5. 社債発行費		641				641
6. 為替差損		140		54		86
7. その他		363		183		180
営業外費用合計		1,732	0.8	855	0.6	877
経常利益		71,440	31.4	51,230	34.0	20,210
特別利益						
1. 固定資産売却益		7		5		2
2. 投資有価証券売却益		3		0		2
3. 事業売却益		169				169
4. 匿名組合償還利益				127		127
特別利益合計		180	0.1	133	0.1	47
特別損失						
1. 固定資産除却損		209		69		140
2. 固定資産売却損		1		0		1
3. 投資有価証券売却損		174				174
4. ゴルフ会員権評価損		5		9		3
5. 出資金評価損		35		66		31
6. 貸倒引当金繰入額		2,496				2,496
7. 関係会社株式評価損		270				270
8. 関係会社整理損		194				194
9. 投資有価証券評価損				296		296
10. 事業再構築関連費用				3,549		3,549
11. 製品自主回収費用				111		111
特別損失合計		3,387	1.5	4,103	2.7	716
税引前当期純利益		68,233	30.0	47,259	31.4	20,973
法人税、住民税及び事業税		41,000	18.0	24,445	16.2	16,554
法人税等調整額		7,632	3.3	1,983	1.3	5,648
当期純利益		34,866	15.3	24,797	16.5	10,068
前期繰越利益		1,916		1,758		157
中間配当額		1,978				1,978
自己株式処分差損		21		231		210
当期末処分利益		34,782		26,324		8,458

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		34,782	26,324	8,458
利益処分額				
1. 配当金		4,046	3,507	538
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		400 (10)	300 (7)	100 (3)
3. 任意積立金				
別途積立金		-	20,600	20,600
利益処分額合計		4,446	24,407	19,961
次期繰越利益		30,336	1,916	28,420

(1株当たり配当金の内訳)

	平成 16 年 3 月期						平成 15 年 3 月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	90	00	40	00	50	00	70	00	0	00	70	00
(内訳) 普通配当	80	00	40	00	40	00	70	00	0	00	70	00
記念配当	10	00	-	-	10	00	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用.....定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、翌事業年度で一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しておりません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 87,500,718株	1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 53,521,400株
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 1,162百万円 売掛金 7,755 未払金 2,836	2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,438百万円 売掛金 7,976 短期貸付金 3,139 未収入金 141 その他の流動資産 71 買掛金 226 未払金 1,389 未払費用 20
3. 会社が保有する自己株式 普通株式 6,572,839株	3. 会社が保有する自己株式 普通株式 3,408,130株
4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 秀工電子(株) 521百万円 (株)ガミー・アミューズ・メントサービズ 578 (株)エアielekトロクス 300 (株)デ・インプス 400 Sammy USA Corporation 211 (2,000千US\$)	4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 秀工電子(株) 889百万円 (株)ガミー・アミューズ・メントサービズ 558 (株)エアielekトロクス 300 (株)デ・インプス 400 Sammy USA Corporation 180 (1,500千US\$)
計 2,011百万円	計 2,328百万円
このほかに、(株)エアielekトロクスの無担保社債(銀行保証付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し228百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃借契約に対し166百万円(1,577千US\$)、(株)ガミー・アミューズ・メントサービズの仕入債務に対し16百万円の債務保証をおこなっております。	このほかに、(株)エアielekトロクスの無担保社債(銀行保証付および適格投資家限定)に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し290百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃借契約に対し237百万円(1,972千US\$)の債務保証をおこなっております。
5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,024百万円増加しております。 なお、当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が562百万円増加しております。 なお、当金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれて下ります。	6. _____
7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,117百万円	7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,198百万円

当期中における発行済株式総数の増加は以下の通りであります。

- 平成 16 年 2 月 27 日付で、1 株につき 1.5 株の割合で株式を分割し、発行済株式総数は 26,973,114 株増加いたしました。
- 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は 148,100

株増加いたしました。

発行株式数 133,100 株 発行価格 714 円 資本組入額 357 円
 発行株式数 15,000 株 発行価格 2,830 円 資本組入額 1,415 円

3. 商法第 280 条ノ 20、商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権の行使により発行済株式総数は 6,858,104 株増加いたしました。

発行株式数 3,414,398 株 発行価格 2,038 円 資本組入額 1,019 円
 発行株式数 3,443,706 株 発行価格 2,101 円 資本組入額 1,051 円

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 57百万円	売上高 37,362百万円
受取利息 75	受取配当金 65
業務受託収入 91	受取利息 77
	業務受託収入 52
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
販売手数料 17,723百万円	販売手数料 10,607百万円
広告宣伝費 3,984	広告宣伝費 3,417
設置手数料 1,051	設置手数料 847
その他 1,263	その他 1,004
合計 24,023	合計 15,877
人件費	人件費
賞与引当金繰入額 679百万円	賞与引当金繰入額 647百万円
役員退職慰労引当金繰入額 41	役員退職慰労引当金繰入額 98
退職給付費用 216	退職給付費用 117
給与手当 2,320	給与手当 2,174
役員報酬 280	役員報酬 269
その他 1,596	その他 1,615
合計 5,135	合計 4,922
一般管理費	一般管理費
研究開発費 11,969百万円	研究開発費 8,473百万円
貸倒引当金繰入額 -	貸倒引当金繰入額 203
貸倒損失 8	貸倒損失 -
賃借料 1,229	賃借料 846
支払手数料 1,760	支払手数料 1,859
減価償却費 309	減価償却費 292
その他 3,462	その他 3,248
合計 18,740	合計 14,925
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 2,001百万円	有形固定資産 1,495百万円
無形固定資産 383百万円	無形固定資産 461百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	当 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
工具器具備品	27百万円	30百万円
車両運搬具	46	27
計	74	58
減価償却累計額相当額		
工具器具備品	8百万円	7百万円
車両運搬具	30	18
計	39	26
期末残高相当額		
工具器具備品	19百万円	22百万円
車両運搬具	16	9
計	35	31
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	14百万円	14百万円
1 年 超	21	17
計	35	31
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	15百万円	19百万円
減価償却費相当額	15	19
4. 減価償却費相当額の算定方法及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 	

(税効果会計関係)

当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
未払事業税否認	未払事業税否認
2,305百万円	1,051百万円
研究開発費否認	研究開発費否認
3,538	2,246
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
501	397
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
194	231
棚卸資産評価損否認	その他
1,610	67
未払金否認	小計
1,511	3,994
その他の他	
51	
小計	
9,610	
(固定資産)	(固定資産)
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
676	635
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
323	306
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
1,310	393
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
395	241
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
189	217
貸倒引当金損金算入限度超過額	その他の他
1,005	189
その他の他	小計
99	1,983
小計	繰延税金資産合計
4,000	5,977
繰延税金資産合計	
13,610	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,877	385
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,732	5,592
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	0.4
住民税均等割額	住民税均等割額
0.0	0.0
同族会社の留保金額に対する税額	同族会社の留保金額に対する税額
4.8	3.9
事業税率変更	その他の他
3.0	1.2
その他の他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	47.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.9	
3. _____	3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額
	2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実行税率40.7%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が66百万円減少しています。
	なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。

(1株当たり情報)

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,434円 94銭	1株当たり純資産額 1,323円 10銭
1株当たり当期純利益 460円 89銭	1株当たり当期純利益 470円 76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 453円 60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 469円 28銭
<p>当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 882円 07銭 1株当たり当期純利益 313円 84銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 312円 86銭</p>	<p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,055円 21銭 1株当たり当期純利益 436円 71銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 433円 83銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,866	24,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	400	300
(うち利益処分による役員賞与金)	400	300
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,466	24,497
期中平均株式数(千株)	74,782	52,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,201	163
(うち新株予約権(千株))	1,201	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 489千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 487千株</p> <p>平成16年2月12日取締役会決議第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,449千株</p>	<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 346千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 332千株</p>

(有価証券関係)

当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,619	5,392	2,772
(2) 関連会社株式	45,520	44,507	1,012
計	48,140	49,900	1,760

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(役員の変動)

(1) 代表者の変動 (平成 16 年 6 月 25 日付予定)

代表取締役会長 (CEO) 里見 治

代表取締役副会長 片本 通

代表取締役社長 (COO) 吉田 賢吉

(2) その他の役員の変動 (平成 16 年 6 月 25 日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 吉澤 秀男

取 締 役 近藤 克哉

退任予定取締役

取 締 役 平山 敞

新任監査役候補

常勤監査役 平川 壽男

監 査 役 鬼追 明夫

退任予定監査役

常勤監査役 真茅 守

常勤監査役 荒井 良一

新任補欠監査役候補

榎本 峰夫

- (注)
1. 新任監査役候補者 平川壽男氏と鬼追明夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。
 2. 新任補欠監査役候補者 榎本峰夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たしております。